

令和 5 年度 能登町 財務書類分析報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 能登町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 能登町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

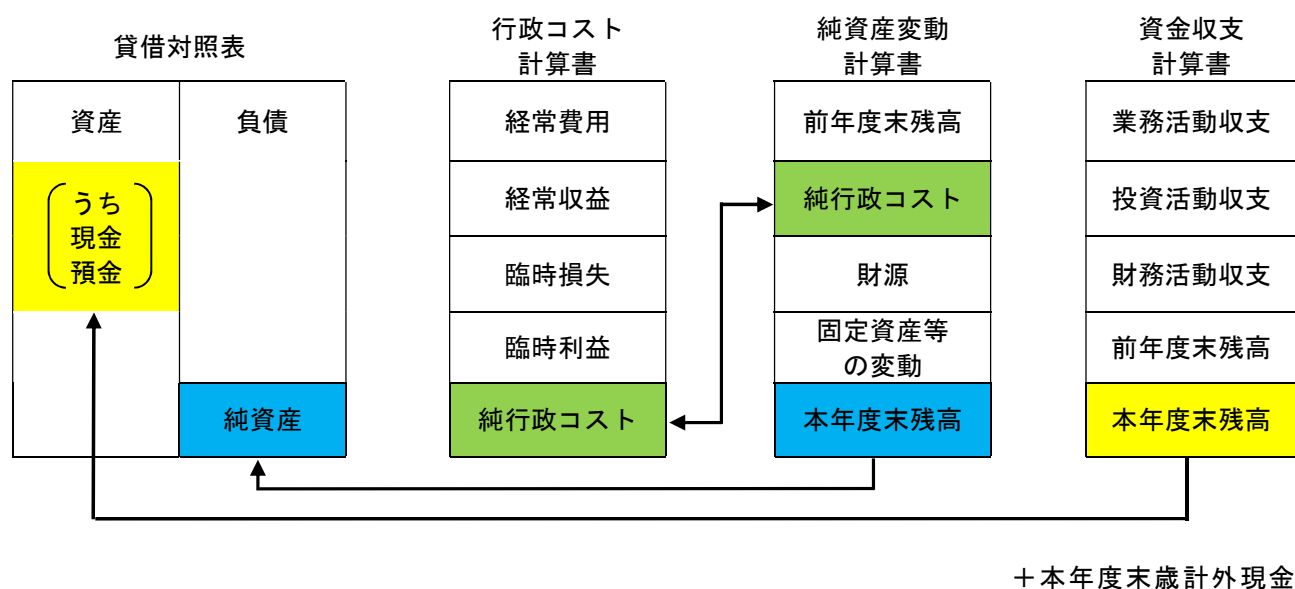
■能登町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計（保険事業勘定）	
		国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		下水道事業会計	
		水道事業会計	
		病院事業会計	
	石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合		
	石川縣市町村消防賞じゅつ金組合		
	石川縣市町議会議員公務災害補償等組合		
	奥能登広域事務組合		
	奥能登クリーン組合		
	石川県後期高齢者医療広域連合		
	有限会社　のとクリーンサービス		
	株式会社　能登町ふれあい公社		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 能登町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は能登町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	65,811,453	89,092,959	92,825,562	固定負債	19,526,092	40,346,496	40,440,561
有形固定資産	59,914,328	85,434,500	89,020,006	地方債等	18,118,417	27,977,797	28,056,477
事業用資産	24,443,562	24,443,562	26,704,594	長期未払金	-	-	-
土地	4,346,588	4,346,588	4,452,402	退職手当引当金	1,407,675	1,850,452	1,865,836
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	43,157,745	43,157,745	46,402,455	その他	-	10,518,248	10,518,248
建物減価償却累計額	△25,440,445	△25,440,445	△26,605,490	流動負債	2,543,785	4,032,253	4,162,088
工作物	3,909,439	3,909,439	4,520,063	1年内償還予定地方債等	1,967,825	3,116,517	3,152,538
工作物減価償却累計額	△2,404,957	△2,404,957	△2,940,148	未払金	-	257,049	315,450
船舶	22,047	22,047	22,047	未払費用	-	-	2,311
船舶減価償却累計額	△16,627	△16,627	△16,627	前受金	-	32	32
浮標等	34,271	34,271	34,271	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△28,205	△28,205	△28,205	賞与等引当金	9,654	61,108	79,730
航空機	-	-	-	預り金	566,306	566,313	568,602
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	31,233	43,425
その他	1,822,453	1,822,453	1,822,603	負債合計	22,069,877	44,378,749	44,602,649
その他減価償却累計額	△986,650	△986,650	△986,679	【純資産の部】			
建設仮勘定	27,902	27,902	27,902	固定資産等形成分	67,845,993	91,414,036	95,206,312
インフラ資産	34,649,567	58,057,660	58,057,660	余剰分（不足分）	△20,572,165	△41,206,288	△41,021,351
土地	587,821	1,110,897	1,110,897	他団体出資等分	-	-	-
建物	502,083	6,345,662	6,345,662	純資産合計	47,273,828	50,207,748	54,184,961
建物減価償却累計額	△421,543	△3,668,451	△3,668,451				
工作物	140,494,709	167,336,256	167,336,256				
工作物減価償却累計額	△106,603,150	△113,263,788	△113,263,788				
その他	1,000	77,270	77,270				
その他減価償却累計額	△67	△57,511	△57,511				
建設仮勘定	88,715	177,326	177,326				
物品	2,709,685	8,501,796	12,288,066				
物品減価償却累計額	△1,888,486	△5,568,518	△8,030,313				
無形固定資産	20,033	1,556,560	1,601,031				
ソフトウェア	20,033	20,033	64,361				
その他	-	1,536,527	1,536,670				
投資その他の資産	5,877,093	2,101,900	2,204,525				
投資及び出資金	4,598,965	265,714	225,984				
有価証券	-	-	38,070				
出資金	691,823	265,714	187,914				
その他	3,907,142	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	135,998	180,101	180,151				
長期貸付金	110,000	110,000	110,000				
基金	1,036,571	1,494,132	1,622,330				
減債基金	-	-	31,265				
その他	1,036,571	1,494,132	1,591,065				
その他	-	57,566	71,693				
徴収不能引当金	△4,441	△5,612	△5,632				
流動資産	3,532,252	5,493,538	5,962,048				
現金預金	1,465,966	2,801,021	3,118,478				
資金	899,660	2,234,716	2,549,948				
歳計外現金	566,306	566,306	568,531				
未収金	32,143	306,249	340,633				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,034,540	2,321,077	2,380,750				
財政調整基金	1,493,828	1,780,364	1,840,038				
減債基金	540,713	540,713	540,713				
棚卸資産	-	17,863	37,240				
その他	-	47,922	85,735				
徴収不能引当金	△398	△594	△788				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	69,343,705	94,586,497	98,787,610	負債及び純資産合計	69,343,705	94,586,497	98,787,610

これまでに一般会計等においては約 693 億 44 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 472 億 74 百万円（68.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 220 億 70 百万円（31.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 945 億 86 百万円、純資産は約 502 億 08 百万円（53.1%）、負債は約 443 億 79 百万円（46.9%）、連結会計では資産は約 987 億 88 百万円、純資産は約 541 億 85 百万円（54.8%）、負債は約 446 億 03 百万円（45.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	68,354,973	65,811,453	96.3%	93,209,831	89,092,959	95.6%	97,133,953	92,825,562	95.6%
有形固定資産	62,722,433	59,914,328	95.5%	89,112,143	85,434,500	95.9%	92,875,991	89,020,006	95.8%
事業用資産	25,047,853	24,443,562	97.6%	27,044,549	24,443,562	90.4%	29,401,249	26,704,594	90.8%
土地	4,346,753	4,346,588	100.0%	4,573,358	4,346,588	95.0%	4,681,038	4,452,402	95.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,941,866	43,157,745	100.5%	47,527,913	43,157,745	90.8%	50,790,839	46,402,455	91.4%
建物減価償却累計額	△24,829,634	△25,440,445	102.5%	△27,662,390	△25,440,445	92.0%	△28,756,732	△26,605,490	92.5%
工作物	3,845,161	3,909,439	101.7%	3,845,161	3,909,439	101.7%	4,483,692	4,520,063	100.8%
工作物減価償却累計額	△2,297,539	△2,404,957	104.7%	△2,297,539	△2,404,957	104.7%	△2,855,704	△2,940,148	103.0%
船舶	22,047	22,047	100.0%	22,047	22,047	100.0%	22,047	22,047	100.0%
船舶減価償却累計額	△12,588	△16,627	132.1%	△12,588	△16,627	132.1%	△12,588	△16,627	132.1%
浮標等	34,271	34,271	100.0%	34,271	34,271	100.0%	34,271	34,271	100.0%
浮標等減価償却累計額	△27,335	△28,205	103.2%	△27,335	△28,205	103.2%	△27,335	△28,205	103.2%
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,822,453	1,822,453	100.0%	1,822,453	1,822,453	100.0%	1,822,692	1,822,603	100.0%
その他減価償却累計額	△825,504	△986,650	119.5%	△825,504	△986,650	119.5%	△825,675	△986,679	119.5%
建設仮勘定	27,902	27,902	100.0%	44,702	27,902	62.4%	44,702	27,902	62.4%
インフラ資産	36,792,787	34,649,567	94.2%	58,814,947	58,057,660	98.7%	58,814,947	58,057,660	98.7%
土地	583,324	587,821	100.8%	879,794	1,110,897	126.3%	879,794	1,110,897	126.3%
建物	502,083	502,083	100.0%	1,741,982	6,345,662	364.3%	1,741,982	6,345,662	364.3%
建物減価償却累計額	△407,953	△421,543	103.3%	△689,304	△3,668,451	532.2%	△689,304	△3,668,451	532.2%
工作物	140,225,351	140,494,709	100.2%	166,949,048	167,336,256	100.2%	166,949,048	167,336,256	100.2%
工作物減価償却累計額	△104,199,732	△106,603,150	102.3%	△110,195,032	△113,263,788	102.8%	△110,195,032	△113,263,788	102.8%
その他	1,000	1,000	100.0%	1,000	77,270	7727.0%	1,000	77,270	7727.0%
その他減価償却累計額	-	△67	-	-	△57,511	-	-	△57,511	-
建設仮勘定	88,715	88,715	100.0%	127,459	177,326	139.1%	127,459	177,326	139.1%
物品	2,615,642	2,709,685	103.6%	8,486,435	8,501,796	100.2%	12,276,849	12,288,066	100.1%
物品減価償却累計額	△1,733,849	△1,888,486	108.9%	△5,233,789	△5,568,518	106.4%	△7,617,055	△8,030,313	105.4%
無形固定資産	11,527	20,033	173.8%	1,584,882	1,556,560	98.2%	1,623,297	1,601,031	98.6%
ソフトウェア	11,527	20,033	173.8%	11,527	20,033	173.8%	49,799	64,361	129.2%
その他	-	-	-	1,573,355	1,536,527	97.7%	1,573,497	1,536,670	97.7%
投資その他の資産	5,621,014	5,877,093	104.6%	2,512,807	2,101,900	83.6%	2,634,665	2,204,525	83.7%
投資及び出資金	4,297,261	4,598,965	107.0%	621,337	265,714	42.8%	581,627	225,984	38.9%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	38,070	-
出資金	390,119	691,823	177.3%	390,310	265,714	68.1%	350,600	187,914	53.6%
その他	3,907,142	3,907,142	100.0%	231,027	-	-	231,027	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	160,292	135,998	84.8%	207,289	180,101	86.9%	207,333	180,151	86.9%
長期貸付金	110,000	110,000	100.0%	110,000	110,000	100.0%	110,000	110,000	100.0%
基金	1,057,902	1,036,571	98.0%	1,513,805	1,494,132	98.7%	1,660,827	1,622,330	97.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	31,265	-
その他	1,057,902	1,036,571	98.0%	1,513,805	1,494,132	98.7%	1,660,827	1,591,065	95.8%
その他	-	-	-	65,988	57,566	87.2%	80,508	71,693	89.1%
徴収不能引当金	△4,441	△4,441	100.0%	△5,612	△5,612	100.0%	△5,630	△5,632	100.0%
流動資産	2,415,717	3,532,252	146.2%	4,726,418	5,493,538	116.2%	5,154,634	5,962,048	115.7%
現金預金	647,988	1,465,966	226.2%	2,231,092	2,801,021	125.5%	2,529,299	3,118,478	123.3%
資金	583,796	899,660	154.1%	2,166,901	2,234,716	103.1%	2,463,102	2,549,948	103.5%
歳計外現金	64,191	566,306	882.2%	64,191	566,306	882.2%	66,197	568,531	858.9%
未収金	14,350	32,143	224.0%	473,686	306,249	64.7%	506,789	340,633	67.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,753,777	2,034,540	116.0%	1,995,799	2,321,077	116.3%	2,056,825	2,380,750	115.7%
財政調整基金	1,483,065	1,493,828	100.7%	1,725,086	1,780,364	103.2%	1,786,112	1,840,038	103.0%
減債基金	270,713	540,713	199.7%	270,713	540,713	199.7%	270,713	540,713	199.7%
棚卸資産	-	-	-	18,231	17,863	98.0%	38,005	37,240	98.0%
その他	-	-	-	8,205	47,922	584.1%	24,384	85,735	351.6%
徴収不能引当金	△398	△398	100.0%	△594	△594	100.0%	△668	△788	118.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	70,770,690	69,343,705	98.0%	97,936,250	94,586,497	96.6%	102,288,587	98,787,610	96.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	19,691,554	19,526,092	99.2%	41,594,182	40,346,496	97.0%	41,724,983	40,440,561	96.9%
地方債等	18,224,042	18,118,417	99.4%	28,738,634	27,977,797	97.4%	28,854,793	28,056,477	97.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,467,512	1,407,675	95.9%	1,910,289	1,850,452	96.9%	1,924,931	1,865,836	96.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10,945,259	10,518,248	96.1%	10,945,259	10,518,248	96.1%
流動負債	1,952,230	2,543,785	130.3%	3,621,686	4,032,253	111.3%	3,754,585	4,162,088	110.9%
1年内償還予定地方債等	1,789,976	1,967,825	109.9%	2,923,857	3,116,517	106.6%	2,960,844	3,152,538	106.5%
未払金	-	-	-	429,391	257,049	59.9%	504,227	315,450	62.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	2,311	-
前受金	-	-	-	-	32	-	-	32	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	98,063	9,654	9.8%	171,955	61,108	35.5%	189,115	79,730	42.2%
預り金	64,191	566,306	882.2%	82,082	566,313	689.9%	85,971	568,602	661.4%
その他	-	-	-	14,401	31,233	216.9%	14,427	43,425	301.0%
負債合計	21,643,784	22,069,877	102.0%	45,215,869	44,378,749	98.1%	45,479,568	44,602,649	98.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	70,108,750	67,845,993	96.8%	95,205,630	91,414,036	96.0%	99,190,778	95,206,312	96.0%
余剰分(不足分)	△20,981,844	△20,572,165	98.0%	△42,485,249	△41,206,288	97.0%	△42,381,758	△41,021,351	96.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	49,126,906	47,273,828	96.2%	52,720,381	50,207,748	95.2%	56,809,019	54,184,961	95.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14 億 27 百万円（2.0%）の減少、純資産は約 18 億 53 百万円（3.8%）の減少、負債は約 4 億 26 百万円（2.0%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 33 億 50 百万円（3.4%）の減少、純資産は約 25 億 13 百万円（4.8%）の減少、負債は約 8 億 37 百万円（1.9%）の減少、連結会計では資産は約 35 億 01 百万円（3.4%）の減少、純資産は約 26 億 24 百万円（4.6%）の減少、負債は約 8 億 77 百万円（1.9%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却累計額の増加が挙げられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 39 億 07 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 11 億 20 百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 17 億 90 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 18 億 62 百万円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和 5 年度能登町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、能登町が保有している資産状況について見ていきますが、単に能登町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、能登町における資産形成の特徴が把握可能となります。

能登町における資産の構成を見ると、事業用資産が 35.2%、インフラ資産が 50.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、石川県平均）

				石川県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	能登町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	62,722,433	59,914,328	△2,808,105	18,656,328	44,264,238	65,975,582	32,637,757
事業用資産	25,047,853	24,443,562	△604,291	9,969,981	20,971,020	35,409,950	15,479,777
インフラ資産	36,792,787	34,649,567	△2,143,220	8,060,213	21,681,557	26,763,711	16,093,449
物品	881,792	821,199	△60,594	626,134	1,611,661	3,801,921	1,064,531
無形固定資産	11,527	20,033	8,506	7,492	37,808	22,897	41,858
投資その他の資産	5,621,014	5,877,093	256,079	2,019,102	3,719,831	4,174,851	3,269,960
流動資産	2,415,717	3,532,252	1,116,534	1,756,074	3,180,346	4,883,961	2,343,541
資産合計	70,770,690	69,343,705	△1,426,986	22,438,997	51,202,222	75,057,291	38,293,117
項目 (資産合計に対する構成比)	能登町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	88.6%	86.4%	△2.2%	83.1%	86.4%	87.9%	85.2%
事業用資産	35.4%	35.2%	△0.1%	44.4%	41.0%	47.2%	40.4%
インフラ資産	52.0%	50.0%	△2.0%	35.9%	42.3%	35.7%	42.0%
物品	1.2%	1.2%	△0.1%	2.8%	3.1%	5.1%	2.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	7.9%	8.5%	0.5%	9.0%	7.3%	5.6%	8.5%
流動資産	3.4%	5.1%	1.7%	7.8%	6.2%	6.5%	6.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

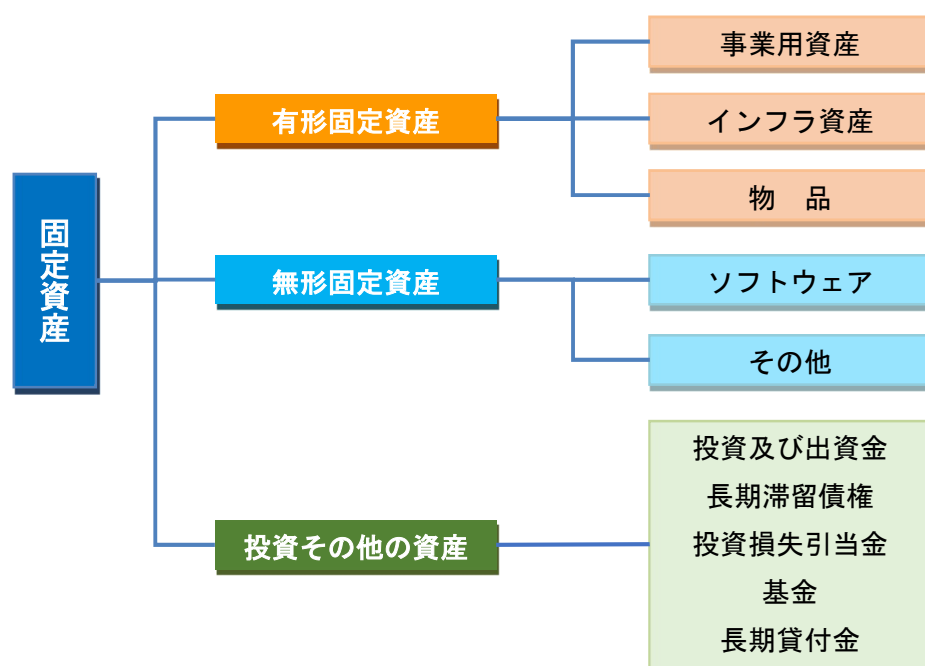
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

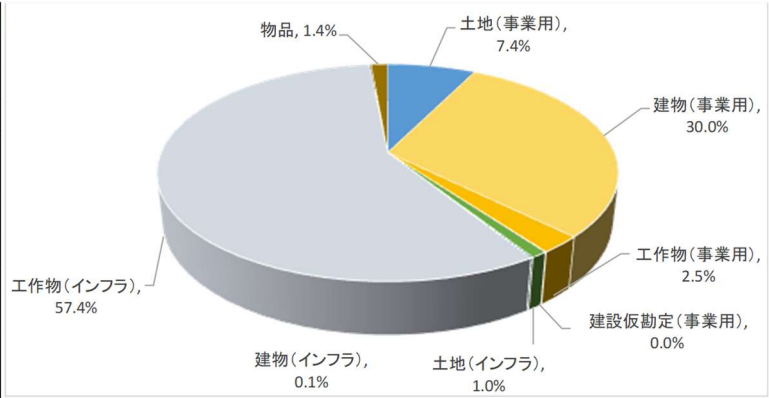


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに能登町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,346,588	7.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	17,717,300	30.0%
工作物(事業用)	1,504,482	2.5%
建設仮勘定(事業用)	27,902	0.0%
土地(インフラ)	587,821	1.0%
建物(インフラ)	80,540	0.1%
工作物(インフラ)	33,891,559	57.4%
建設仮勘定(インフラ)	88,715	0.2%
物品	821,199	1.4%
合計	59,066,105	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の57.4%、次いで建物（事業用）の30.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。能登町においては、71.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	石川県			類型別平均(全国) 町村Ⅳ-2 (53団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	
償却資産取得価額合計	192,009,874	192,653,432	643,559	47,200,351	95,788,581	114,051,164	46,572,613
減価償却累計額	134,334,134	137,790,129	3,455,996	36,633,949	64,909,929	68,672,874	30,025,518
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.0%	71.5%	1.6%	77.6%	67.8%	60.2%	64.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度能登町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

能登町の純資産比率は 68.2%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	石川県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
資産合計	70,770,690	69,343,705	△1,426,986	22,438,997	51,202,222	75,057,291	38,293,117
負債合計	21,643,784	22,069,877	426,093	7,934,538	13,812,410	26,247,647	10,375,469
純資産合計	49,126,906	47,273,828	△1,853,078	14,504,459	37,389,812	48,809,644	27,917,648
純資産比率	69.4%	68.2%	△1.2%	64.6%	73.0%	65.0%	72.9%
負債比率	30.6%	31.8%	1.2%	35.4%	27.0%	35.0%	27.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、能登町は 29.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	石川県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
資産合計	70,770,690	69,343,705	△1,426,986	22,438,997	51,202,222	75,057,291	38,293,117
地方債残高	20,014,018	20,086,242	72,224	6,488,379	10,968,984	21,641,204	8,217,405
資産合計対地方債割合	28.3%	29.0%	0.7%	28.9%	21.4%	28.8%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,655,860	22,839,536	27,905,104
業務費用	9,699,230	13,596,424	15,486,305
人件費	2,060,205	3,184,203	3,958,523
職員給与費	1,725,030	2,593,121	3,265,013
賞与等引当金繰入額	9,654	12,188	29,788
退職手当引当金繰入額	—	78,014	78,771
その他	325,521	500,879	584,951
物件費等	7,524,937	9,944,196	11,002,025
物件費	3,231,777	4,391,057	5,208,815
維持補修費	386,612	420,318	435,038
減価償却費	3,906,548	5,129,489	5,354,840
その他	—	3,333	3,333
その他の業務費用	114,088	468,025	525,757
支払利息	76,708	212,847	213,249
徴収不能引当金繰入額	—	—	25
その他	37,380	255,177	312,482
移転費用	4,956,629	9,243,113	12,418,800
補助金等	3,201,145	8,163,257	7,363,296
社会保障給付	1,075,445	1,076,510	1,082,883
他会計への繰出金	676,693	—	—
その他	3,346	3,346	3,972,621
経常収益	426,804	2,422,222	3,343,835
使用料及び手数料	242,861	2,089,866	2,101,981
その他	183,944	332,356	1,241,854
純経常行政コスト	14,229,055	20,417,314	24,561,270
臨時損失	531,944	622,951	623,959
災害復旧事業費	518,962	518,962	518,962
資産除売却損	12,981	12,981	12,981
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	91,007	92,015
臨時利益	59,837	79,373	79,439
資産売却益	—	—	—
その他	59,837	79,373	79,439
純行政コスト	14,701,162	20,960,892	25,105,789

令和5年度の経常費用は一般会計等で約146億56百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億27百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約142億29百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約147億01百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約209億61百万円、連結会計の純行政コストは約251億06百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	15,376,388	14,655,860	95.3%	22,907,410	22,839,536	99.7%	26,308,319	27,905,104	106.1%
業務費用	9,337,781	9,699,230	103.9%	13,366,403	13,596,424	101.7%	15,057,608	15,486,305	102.8%
人件費	2,026,101	2,060,205	101.7%	3,405,783	3,184,203	93.5%	4,149,744	3,958,523	95.4%
職員給与費	1,409,889	1,725,030	122.4%	2,285,174	2,593,121	113.5%	2,930,183	3,265,013	111.4%
賞与等引当金繰入額	98,063	9,654	9.8%	106,651	12,188	11.4%	119,030	29,788	25.0%
退職手当引当金繰入額	207,370	-	-	291,403	78,014	26.8%	292,326	78,771	26.9%
その他	310,779	325,521	104.7%	722,555	500,879	69.3%	808,206	584,951	72.4%
物件費等	7,180,374	7,524,937	104.8%	9,529,275	9,944,196	104.4%	10,405,320	11,002,025	105.7%
物件費	2,584,842	3,231,777	125.0%	3,631,856	4,391,057	120.9%	4,345,126	5,208,815	119.9%
維持補修費	664,705	386,612	58.2%	699,500	420,318	60.1%	713,179	435,038	61.0%
減価償却費	3,930,827	3,906,548	99.4%	5,189,274	5,129,489	98.8%	5,313,310	5,354,840	100.8%
その他	-	-	-	8,645	3,333	38.6%	33,705	3,333	9.9%
その他の業務費用	131,306	114,088	86.9%	431,345	468,025	108.5%	502,543	525,757	104.6%
支払利息	76,267	76,708	100.6%	224,272	212,847	94.9%	224,763	213,249	94.9%
徴収不能引当金繰入額	4,441	-	-	5,344	-	-	5,435	25	0.5%
その他	50,598	37,380	73.9%	201,729	255,177	126.5%	272,345	312,482	114.7%
移転費用	6,038,607	4,956,629	82.1%	9,541,006	9,243,113	96.9%	11,250,712	12,418,800	110.4%
補助金等	4,258,247	3,201,145	75.2%	8,484,585	8,163,257	96.2%	6,464,993	7,363,296	113.9%
社会保障給付	1,032,465	1,075,445	104.2%	1,033,400	1,076,510	104.2%	1,039,549	1,082,883	104.2%
他会計への繰出金	724,899	676,693	93.4%	-	-	-	-	-	-
その他	22,998	3,346	14.5%	23,022	3,346	14.5%	3,746,170	3,972,621	106.0%
経常収益	610,471	426,804	69.9%	3,173,153	2,422,222	76.3%	4,121,968	3,343,835	81.1%
使用料及び手数料	446,774	242,861	54.4%	2,831,238	2,089,866	73.8%	2,835,894	2,101,981	74.1%
その他	163,698	183,944	112.4%	341,916	332,356	97.2%	1,286,075	1,241,854	96.6%
純経常行政コスト	14,765,917	14,229,055	96.4%	19,734,256	20,417,314	103.5%	22,186,351	24,561,270	110.7%
臨時損失	95,157	531,944	559.0%	99,372	622,951	626.9%	99,375	623,959	627.9%
災害復旧事業費	-	518,962	-	-	518,962	-	-	518,962	-
資産除売却損	95,157	12,981	13.6%	95,157	12,981	13.6%	95,160	12,981	13.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,215	91,007	2158.9%	4,215	92,015	2182.8%
臨時利益	3,992	59,837	1498.9%	3,992	79,373	1988.3%	10,846	79,439	732.4%
資産売却益	3,992	-	-	3,992	-	-	10,796	-	-
その他	-	59,837	-	-	79,373	-	50	79,439	158878.7%
純行政コスト	14,857,082	14,701,162	99.0%	19,829,637	20,960,892	105.7%	22,274,880	25,105,789	112.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7億21百万円（4.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億84百万円（30.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億37百万円（3.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1億56百万円（1.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約11億31百万円（5.7%）増加、連結会計では約28億31百万円（12.7%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、能登町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

能登町においては、業務費用が66.2%、移転費用が33.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.1%、物件費等に51.3%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				石川県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	能登町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	15,376,388	14,655,860	△720,528	5,535,357	10,886,082	18,006,412	8,227,441
業務費用	9,337,781	9,699,230	361,449	3,028,844	6,572,603	10,040,356	4,949,965
人件費	2,026,101	2,060,205	34,104	1,153,590	1,700,484	3,515,975	1,541,427
物件費等	7,180,374	7,524,937	344,563	1,838,602	4,776,105	6,336,640	3,304,500
その他の業務費用	131,306	114,088	△17,218	36,652	96,014	187,741	104,038
移転費用	6,038,607	4,956,629	△1,081,978	2,506,513	4,313,479	7,966,057	3,277,475
項目 (経常費用に対する構成比)	能登町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.7%	66.2%	5.5%	54.7%	60.4%	55.8%	60.2%
人件費	13.2%	14.1%	0.9%	20.8%	15.6%	19.5%	18.7%
物件費等	46.7%	51.3%	4.6%	33.2%	43.9%	35.2%	40.2%
その他の業務費用	0.9%	0.8%	△0.1%	0.7%	0.9%	1.0%	1.3%
移転費用	39.3%	33.8%	△5.5%	45.3%	39.6%	44.2%	39.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。能登町における減価償却費の構成割合は26.7%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	能登町		前年比	石川県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
減価償却費	3,930,827	3,906,548	△24,279	893,522	2,377,354	2,683,996	1,246,159
経常費用	15,376,388	14,655,860	△720,528	5,535,357	10,886,082	18,006,412	8,227,441
対経常費用 減価償却費割合	25.6%	26.7%	1.1%	16.1%	21.8%	14.9%	15.1%
未償却資産合計	57,687,267	54,883,335	△2,803,931	47,200,351	95,788,581	114,051,164	46,572,613
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	7.1%	0.3%	1.9%	2.5%	2.4%	2.7%
資産合計	70,770,690	69,343,705	△1,426,986	22,438,997	51,202,222	75,057,291	38,293,117
対資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.6%	0.1%	4.0%	4.6%	3.6%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

能登町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.8%、扶助費である社会保障給付が7.3%、他会計の負担分である繰出金が4.6%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は同水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				石川県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	能登町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	15,376,388	14,655,860	△720,528	5,535,357	10,886,082	18,006,412	8,227,441
移転費用	6,038,607	4,956,629	△1,081,978	2,506,513	4,313,479	7,966,057	3,277,475
補助金等	4,258,247	3,201,145	△1,057,101	1,605,532	2,336,750	3,542,170	1,405,594
社会保障給付	1,032,465	1,075,445	42,981	537,556	1,032,846	3,044,967	1,052,568
他会計への繰出金	724,899	676,693	△48,206	362,752	933,324	1,368,310	771,849
その他	22,998	3,346	△19,652	673	10,559	10,609	47,465
項目 (経常費用に対する構成比)	能登町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (8団体)	人口 3～5万人未満 (3団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.3%	33.8%	△5.5%	45.3%	39.6%	44.2%	39.8%
補助金等	27.7%	21.8%	△5.9%	29.0%	21.5%	19.7%	17.1%
社会保障給付	6.7%	7.3%	0.6%	9.7%	9.5%	16.9%	12.8%
他会計への繰出金	4.7%	4.6%	△0.1%	6.6%	8.6%	7.6%	9.4%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	49,126,906	52,720,381	56,809,019
純行政コスト(△)	△14,701,162	△20,960,892	△25,105,789
財源	12,848,084	18,432,871	22,345,444
税収等	10,169,323	12,733,901	14,271,327
国県等補助金	2,678,760	5,698,970	8,074,117
本年度差額	△1,853,078	△2,528,021	△2,760,346
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,927
その他	-	15,388	141,214
本年度純資産変動額	△1,853,078	△2,512,633	△2,624,058
本年度末純資産残高	47,273,828	50,207,748	54,184,961

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約472億74百万円となっています。また、全体会計では約502億08百万円、連結会計では約541億85百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	51,451,510	49,126,906	95.5%	54,484,848	52,720,381	96.8%	57,270,154	56,809,019	99.2%
純行政コスト(△)	△14,857,082	△14,701,162	99.0%	△19,829,637	△20,960,892	105.7%	△22,274,880	△25,105,789	112.7%
財源	12,461,932	12,848,084	103.1%	17,478,913	18,432,871	105.5%	21,229,657	22,345,444	105.3%
税収等	10,253,986	10,169,323	99.2%	12,378,704	12,733,901	102.9%	13,512,914	14,271,327	105.6%
国県等補助金	2,207,945	2,678,760	121.3%	5,100,209	5,698,970	111.7%	7,716,742	8,074,117	104.6%
本年度差額	△2,395,150	△1,853,078	77.4%	△2,350,724	△2,528,021	107.5%	△1,045,224	△2,760,346	264.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	70,547	-	0.0%	70,547	-	0.0%	70,547	-	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△24,613	△4,927	20.0%
その他	-	-	-	515,710	15,388	3.0%	538,156	141,214	26.2%
本年度純資産変動額	△2,324,603	△1,853,078	79.7%	△1,764,467	△2,512,633	142.4%	△461,134	△2,624,058	569.0%
本年度末純資産残高	49,126,906	47,273,828	96.2%	52,720,381	50,207,748	95.2%	56,809,019	54,184,961	95.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 18 億 53 百万円（3.8%）減少、全体会計では約 25 億 13 百万円（4.8%）減少、連結会計では約 26 億 24 百万円（4.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 5 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,837,720	19,770,395	24,509,765
業務費用支出	5,881,091	10,527,282	12,090,973
移転費用支出	4,956,629	9,243,113	12,418,792
業務収入	14,401,591	23,410,523	28,231,450
臨時支出	518,962	609,970	609,970
臨時収入	-	19,536	19,536
業務活動収支	3,044,908	3,049,694	3,131,251
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,407,493	3,545,559	3,604,751
投資活動収入	606,225	830,153	864,433
投資活動収支	△2,801,268	△2,715,406	△2,740,318
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,789,976	2,923,677	2,960,682
財務活動収入	1,862,200	2,657,204	2,657,204
財務活動収支	72,224	△266,473	△303,479
本年度資金収支額	315,864	67,815	87,455
前年度末資金残高	583,796	2,166,901	2,463,102
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△609
本年度末資金残高	899,660	2,234,716	2,549,948

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3億16百万円のプラスで、資金残高は約9億00百万円に増加しました。

全体会計では約68百万円のプラスで資金残高は約22億35百万円に増加、連結会計では約87百万円のプラスで資金残高は約25億50百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	11,394,062	10,837,720	95.1%	17,982,838	19,770,395	109.9%	21,264,906	24,509,765	115.3%
業務費用支出	5,355,454	5,881,091	109.8%	8,441,831	10,527,282	124.7%	10,014,186	12,090,973	120.7%
人件費支出	1,988,445	2,148,613	108.1%	3,367,220	4,029,398	119.7%	4,122,979	4,778,774	115.9%
物件費等支出	3,249,547	3,618,389	111.4%	4,668,722	6,173,817	132.2%	5,425,729	6,930,529	127.7%
支払利息支出	76,267	76,708	100.6%	227,253	103,826	45.7%	227,743	104,228	45.8%
その他の支出	41,196	37,380	90.7%	178,636	220,241	123.3%	237,734	277,442	116.7%
移転費用支出	6,038,607	4,956,629	82.1%	9,541,006	9,243,113	96.9%	11,250,720	12,418,792	110.4%
補助金等支出	4,258,247	3,201,145	75.2%	8,484,585	8,163,257	96.2%	6,464,993	7,363,296	113.9%
社会保障給付支出	1,032,465	1,075,445	104.2%	1,033,400	1,076,510	104.2%	1,039,549	1,082,883	104.2%
他会計への繰出支出	724,899	676,693	93.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	22,998	3,346	14.5%	23,022	3,346	14.5%	3,746,179	3,972,613	106.0%
業務収入	12,781,624	14,401,591	112.7%	20,016,667	23,410,523	117.0%	24,357,314	28,231,450	115.9%
税収等収入	10,257,514	11,384,771	111.0%	12,054,321	13,421,390	111.3%	13,188,532	14,958,262	113.4%
国県等補助金収入	1,914,328	2,488,489	130.0%	4,806,592	5,295,157	110.2%	7,069,485	7,657,654	108.3%
使用料及び手数料収入	446,182	344,387	77.2%	2,813,942	2,209,254	78.5%	2,818,598	2,214,876	78.6%
その他の収入	163,599	183,944	112.4%	341,812	2,484,721	726.9%	1,280,699	3,400,658	265.5%
臨時支出	-	518,962	-	4,215	609,970	14469.8%	4,215	609,970	14469.8%
災害復旧事業費支出	-	518,962	-	-	518,962	-	-	518,962	-
その他の支出	-	-	-	4,215	91,007	2158.9%	4,215	91,007	2158.9%
臨時収入	-	-	-	-	19,536	-	-	19,536	-
業務活動収支	1,387,562	3,044,908	219.4%	2,029,614	3,049,694	150.3%	3,088,192	3,131,251	101.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,085,949	3,407,493	313.8%	1,732,142	3,545,559	204.7%	3,142,777	3,604,751	114.7%
公共施設等整備費支出	947,426	1,120,143	118.2%	1,481,035	1,667,536	112.6%	2,887,573	1,721,972	59.6%
基金積立金支出	138,522	1,982,286	1431.0%	241,247	1,984,946	822.8%	245,344	1,989,701	811.0%
投資及び出資金支出	-	301,704	-	-	△124,597	-	-	△124,597	-
貸付金支出	-	3,360	-	9,860	17,674	179.2%	9,860	17,674	179.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	953,317	606,225	63.6%	1,191,482	830,153	69.7%	1,557,554	864,433	55.5%
国県等補助金収入	293,617	190,271	64.8%	388,561	253,129	65.1%	742,104	284,913	38.4%
基金取崩収入	639,440	412,381	64.5%	639,822	455,729	71.2%	645,547	458,226	71.0%
貸付金元金回収収入	1,800	3,360	186.7%	1,800	5,266	292.5%	1,800	5,266	292.5%
資産売却収入	17,830	213	1.2%	17,830	213	1.2%	24,634	213	0.9%
その他の収入	630	-	-	143,469	115,816	80.7%	143,469	115,816	80.7%
投資活動収支	△132,631	△2,801,268	2112.1%	△540,660	△2,715,406	502.2%	△1,585,222	△2,740,318	172.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,225,081	1,789,976	55.5%	4,483,826	2,923,677	65.2%	4,536,295	2,960,682	65.3%
地方債等償還支出	3,225,081	1,789,976	55.5%	4,341,805	2,923,677	67.3%	4,394,274	2,960,682	67.4%
その他の支出	-	-	-	142,022	-	-	142,022	-	-
財務活動収入	2,229,700	1,862,200	83.5%	3,165,945	2,657,204	83.9%	3,165,945	2,657,204	83.9%
地方債等発行収入	2,229,700	1,862,200	83.5%	2,739,239	2,355,500	86.0%	2,739,239	2,355,500	86.0%
その他の収入	-	-	-	426,705	301,704	70.7%	426,705	301,704	70.7%
財務活動収支	△995,381	72,224	△7.3%	△1,317,882	△266,473	20.2%	△1,370,351	△303,479	22.1%
本年度資金収支額	259,550	315,864	121.7%	171,072	67,815	39.6%	132,619	87,455	65.9%
前年度末資金残高	324,246	583,796	180.0%	1,995,829	2,166,901	108.6%	2,345,559	2,463,102	105.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△15,076	△609	4.0%
本年度末資金残高	583,796	899,660	154.1%	2,166,901	2,234,716	103.1%	2,463,102	2,549,948	103.5%
前年度末歳計外現金残高	68,744	64,191	93.4%	68,744	64,191	93.4%	70,845	66,197	93.4%
本年度歳計外現金増減額	△4,553	502,114	△11028.2%	△4,553	502,114	△11028.2%	△4,649	502,334	△10805.5%
本年度末歳計外現金残高	64,191	566,306	882.2%	64,191	566,306	882.2%	66,197	568,531	858.9%
本年度末現金預金残高	647,988	1,465,966	226.2%	2,231,092	2,801,021	125.5%	2,529,299	3,118,478	123.3%



3

令和 5 年度 能登町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、能登町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは能登町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、能登町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

能登町の純資産比率は、68.2%となっています。人口平均の73.0%より低い水準です。

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1～3万人未満 (8団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	69.4%	68.2%	△1.2%	73.0%	72.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

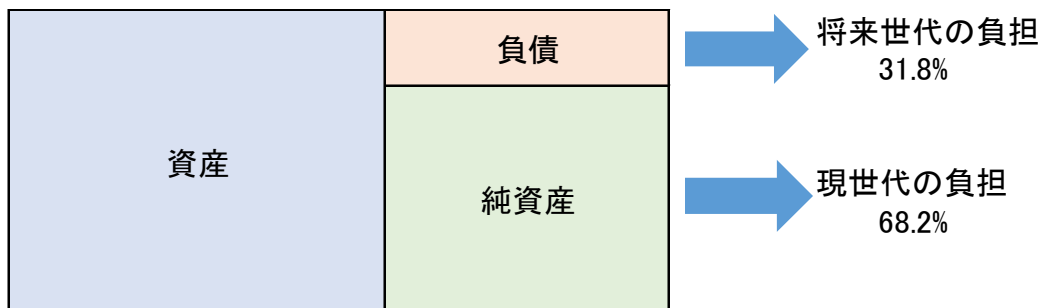
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

能登町の場合だと、自己資金が 68.2 万円、借金が 31.8 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1～3万人未満 (8団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	458万円	469万円	11万円	245万円	185万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 14,776 人で算出しています。

能登町の「住民一人当たりの資産額」は 469 万円で、人口平均の 245 万円より高い水準です。これには能登町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1～3万人未満 (8団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	140万円	149万円	9万円	67万円	52万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

能登町においては約 149 万円で、人口平均の 67 万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1～3万人未満 (8団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	96万円	99万円	3万円	55万円	42万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

能登町は 99 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1～3万人未満 (8団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.0%	2.9%	△1.1%	3.7%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

能登町の受益者負担割合は 2.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 3.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	能登町		前年比	人口 1～3万人未満 (8団体)	町村Ⅳ－2 (53団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	8億30百万円	18億90百万円	10億60百万円	5億80百万円	4億21百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。能登町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 18 億 90 百万円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。